

平成28年度地方創生推進交付金 効果検証シート 【R2.8.21事業評価】

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
1	政策企画課 SDGs未来課	小さな楽園拡大連携プロジェクト	①（ながさき移住サポートセンター負担金） 県市町共同運営の「ながさき移住サポートセンター」による良質な求人ニーズの掘り起こし、伝統的産業や離島等における観光業、農林水産業の担い手確保、UIJターン人材と地域のマッチング。 ②③（地域運営組織事業） 小学校区を1単位とした「まちづくり協議会」設立の推進を行い、地域住民、各組織、事業者等、その地域と関わりのある方を構成員とした、地域課題の解決に向けた仕組みづくりをサポートする。	事業費 4,583,352円 （うち国費 2,291,000円）	①サポートセンターが関与して移住した外部人材の数 ②地域運営組織の形成数 ③小さな拠点の設立数	①36 ②6 ③6	①8 ②3 ③3	①D ②C ③C	①サポートセンターが関与して移住した外部人材の成果指標は達成できなかったものの、サポートセンター主催の移住相談会への参加、情報発信の連携、島内企業の求人情報の発信などオール長崎で取り組むことができ、一定の効果は得られている。 なお、サポートセンターが直接は関与していないが、上記取り組みにより、移住した外部人材の数は年々増加傾向にある。 ②③指標値には及ばなかったが、協議会設立に向けた幹事会、設立準備委員会については8地区において設立されており、次年度以降の協議会設立に向けて各地区で機運が高まってきている。（R2.4.1付開所：2協議会あり）	①現状維持。 ②③幹事会等の未設置地区について、地域担当職員と協力のうえ説明会等を実施し、機運醸成をはかる。	C	①サポートセンターが関与して移住した数がKPIとなっているが、センターを介さず市に直接相談して移住した数も併記してほしい。 ②③まちづくり協議会は、組織化が大変だと思うが今後も引き続き頑張ってもらいたい。



【KPI目標達成度】
 A：目標達成
 B：目標をほぼ達成80%以上
 C：50%以上
 D：50%未満（未着手含む）



【創生会議委員評価】
 A：成果が十分に上がっている（事業継続）
 B：相当程度の成果がある（取組追加、発展）
 C：成果が不十分である（事業内容の見直し、改善）
 D：成果なし（事業中止）

平成29年度地方創生推進交付金 効果検証シート 【R2.8.21事業評価】

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
1	観光課	福岡市・九州離島広域連携事業	福岡市とダイレクトアクセスを持つ九州の離島3市2町の自治体と福岡市が連携し、各地域の経済、産業、人材育成等、包括的な協定により、地域の活力を創出するため、国内外に向けた共同発信やMICE共同誘致、観光資源プラットフォーム等を行い、インバウンド及び国内旅行者の流入による交流人口の拡大や、地域創生の人材、事業の育成やまちづくりに繋げる。	負担金 6,469,272円 (うち国費 3,221,000円)	①離島航空路・航路利用者数(福岡からの直行便のみ) ②外国人延宿泊者数 ③本事業で造成する旅行商品の利用者数	①606,200人 (278,500人) ②168,538人 (1,300人) ③1,500人	①583,730人 (272,685人) ②199,909人 (2,679人) ③7,427人 (2,324人)	①B ②A ③A	①着実に利用者は伸ばしているものの、目標を達成することはできなかった。5月の大豪雨(屋久島)、夏場の休日に続く悪天候、日韓情勢など、観光事業は天候や情勢、経済等に左右されやすい。 ②目標を大幅に達成することができたが、昨年度の日韓情勢の悪化、今年度の新型コロナウイルスの影響は、観光事業に大打撃を与えている。今年度の実績は悲惨なものになりそうである。 ③OTAに特化した事業を展開したことで得られた数値。宿の自立に寄与するために始まり、3年間取り組んだ結果、宿が工夫をして商品販売をするなどの努力が見られるようになった。	・認知度向上に繋げるため、今後も引き続き、交通事業者、旅行者との連携を強化するとともに、これまでの委託先等との継続的な関係を築いていく。 ・効果的なブログの発信、ソーシャルメディアの活用によるアクセス状況の分析 ・自治体独自での施策強化	A	交付金事業としては終了だが、今後も継続するということなので期待したい。継続にあたっては、本事業によりどれだけ人数が増えたかを年度による比較・検証のうえ進めること。
2	SDGs未来課	壱岐なみらい創りプロジェクト	住民が壱岐を語る仕組みづくり、そして、地域を学び郷土愛を育む仕組みづくりを行っていく。また、住民が壱岐市の未来のために自ら実施したいことを実現できる仕組みづくりも行う。	事業費 5,280,000円 (うち国費 2,640,000円)	①地方創生テーマ実現数 ②Uターン意向率 ③参加大学数 ④新規企業誘致数	①9事業 ②9% ③6校 ④1社	①16事業 ②20% ③13校 ④8社	①A ②A ③A ④A	前年度からの取り組みの成果が出てきており、事業に直結した目標値を達成することができた。	SDGs未来都市等推進事業の中で、壱岐なみらい創りプロジェクトを継続して行っていく。	A	全ての成果指標を達成しており、引き続き事業を推進されたい。
3	商工振興課	国境のしま地域商社プロジェクト	「しまの地域商社」を設立し、しまの商品の販路開拓等を行い、しまの活性化に寄与する。	補助金 30,493,275円 (うち国費 15,246,000円)	①地域商社の売上 ②新商品開発数 ③ネット通販の売上 ④新規雇用者数	①40,000千円 ②1商品数 ③1,000千円 ④1人	①42,278千円 ②1商品数 ③535千円 ④1人	①A ②A ③C ④A	地域商社が立ち上がり運営を開始し3年目を迎え、昨年を上回る売り上げで目標達成できた。福岡のみならず、関西・首都圏にも販路開拓できたことが売り上げ増の要因となった。壱岐牛のロス部分を使用した壱岐牛ハンバーグの開発にも県と共同で行い新商品開発に成功した。	・ネット通販の強化 ・リモート商談会の実施 ・コロナの影響を受けたお得意先へのアフターフォローの強化	A	ネット通販の売上は、年度末に売れない要因の検証・商品の見直し等を行い、その後改善がみられる。令和2年度から4年度まで後継事業で継続ということなので引き続き頑張ってもらいたい。 新規開発した商品(壱岐牛ハンバーグ)については、量産体制を構築し、市販化に繋がることを期待する。

↓

【KPI目標達成度】
A：目標達成
B：目標をほぼ達成80%以上
C：50%以上
D：50%未満(未着手含む)

↓

【創生会議委員評価】
A：成果が十分に上がっている(事業継続)
B：相当程度の成果がある(取組追加、発展)
C：成果が不十分である(事業内容の見直し、改善)
D：成果なし(事業中止)

平成30年度地方創生推進交付金 効果検証シート 【R2.8.21事業評価】

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
1	観光課	壱岐島レポートプロジェクト	イルカパークを、総合イルカエンターテインメント施設として、ソフト面・ハード面ともに改善していくことで、集客力のあるキーコンテンツ化を図り、既存の観光資源や体験メニューを磨き上げる。	事業費 139,095,000円 (うち国費 51,813,000円)	①本プロジェクトにより設立するサービス統括会社の売り上げ ②本プロジェクトによるサービスの利用者数 ③観光客実数 ④宿泊客実数	①23,000千円 ②28,667人 ③241,865人 ④175,670人	①28,866千円 ②33,691人 ③236,786人 ④118,945人	①A ②A ③B ④C	H31.4.25にリニューアルオープンし、カフェ、アウトドア、イルカとのふれあい体験など、魅力的なコンテンツを提供できたことで、直接的なKPIである入園者数、売上については、目標を達成することができた。 先進施設であるアメリカのドルフィンリサーチセンター（飼育、医療、繁殖等）、東京大学大気海洋研究所（バイオロギング）、東京農業大学（アニマルセラピー）、専門学校（実地研修）との連携協定が決定した。これにより、一般の観光だけでなく、研究、学生の研修受入、水族館等の視察受入が期待される。 イルカの飼育技術は、行動分析学の理論に基づき構築されている。これは、コミュニケーション、チームビルディング技術の向上を図る企業の管理者研修等に活用可能で、企業と連携した研修プログラムの開発を進めている。商品化により企業研修、逆参勤交代、ワーケーション、関係人口創出など、今後期待される需要の獲得を図りたい。	イルカの命を守ることを最優先に、飼育管理技術の向上と医療体制の充実に力を入れる。 提供するサービス（ふれあい体験、飲食、キャンプ等アウトドア）については、一定確立しつつある。交付金事業最終年度となることから、お客様の反応を見ながら、各コンテンツを磨き上げていく。	A	リニューアルでお洒落になったと感じられる。イルカパークには博物館と並んで壱岐の観光拠点として期待する。イルカパーク単体だけの取組ではなく、他の観光施設やメニューと広域的に連携して事業を進めてもらいたい。 イルカの生活環境や飼育技術がより向上するよう努めてほしい。 KPIは売上だけ目標にしても意味がない。利益がどうだったか検証すること。

↓

【KPI 目標達成度】
A：目標達成
B：目標をほぼ達成80%以上
C：50%以上
D：50%未満（未着手含む）

↓

【創生会議委員評価】
A：成果が十分に上がっている（事業継続）
B：相当程度の成果がある（取組追加、発展）
C：成果が不十分である（事業内容の見直し、改善）
D：成果なし（事業中止）

令和元年度地方創生推進交付金 効果検証シート 【R2.8.21事業評価】

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
1	SDGs未来課	香岐市SDGs未来都市等推進事業	基幹作物であるアスパラガスを対象に、栽培、収穫、仕分け、輸送、加工、販売までの全工程に最新のシステムを導入し、一元管理を行う。IoT雇用の創出による堅牢なシステム運用体制の構築及び国内外PRを行う。興味喚起による環境啓蒙イベントや市内中高生を対象とした環境教育プログラム等を実施する。	負担金 34,969,000円 (うち国費 17,484,000円)	①農業産出額（アスパラガス） ②IoT、AI等新技術導入件数 ③パートナーシップ企業数 ④再生可能エネルギー導入実績	①0百万円 ②1件 ③1件 ④0件	①0百万円 ②1件 ③9件 ④0件	①－ ②A ③A ④－	平成30年6月に内閣府より「SDGs未来都市」・「自治体SDGsモデル事業」に選定され、積極的にSDGsを推進している。その中で、パートナーとなる企業との連携が図られ、KPIを大きく上回った。	自治体SDGsモデル事業を実施する。 ・経済 スマート農業や輸送構想に向けた取組を行う。 ・社会 SDGs普及啓発活動や香岐なみらい創りプロジェクト、IT人材育成を行う。 ・環境 環境ナッジ及び海洋教育を実施する。	B	農業産出額と再生可能エネルギー導入実績のKPI目標値を0としているのは、目標設定として適当とは言えないが、成果が出るのは次年度以降の計画であり、設備の導入等、はっきりとした方向性は見えている。
2	SDGs未来課	新しい働き方「テレワークション」推進事業	テレワークセンターを軸とした働き方改革として、テレワークに仕事仲間や家族とともに本市の豊かな自然を味わうことのできるアウトドアでの活動やバケーションの要素を導入したテレワークションを推進する。	事業費 17,095,000円 (うち国費 8,547,000円)	①テレワークセンター利用者数 ②新規企業誘致数 ③観光客実数	①60人 ②1社 ③6,000人	①981人 ②5社 ③6,238人	①A ②A ③A	本年度はニーズ調査のうえ、テレワークションのプログラムやアウトドア環境の整備を図った。また、テレワークセンターの認知度を高めるため、イベントや情報発信を行った結果、テレワークセンターの利用者及び新規企業誘致数の大幅増につながった。	テレワークション環境の整備と、プロモーションによる認知度向上、高校生を含む市民向けIT人材の育成に努める。	A	全ての成果指標を達成しており、引き続き事業を推進されたい。 今後のニーズにもよるが、サテライトオフィスの拡張や新設が必要となった場合は、場所の検討が必要。

↓

【KPI目標達成度】
A：目標達成
B：目標をほぼ達成80%以上
C：50%以上
D：50%未満（未着手含む）

↓

【創生会議委員評価】
A：成果が十分に上がっている（事業継続）
B：相当程度の成果がある（取組追加、発展）
C：成果が不十分である（事業内容の見直し、改善）
D：成果なし（事業中止）

令和元年度地方創生推進交付金 効果検証シート 【R2.8.21事業評価】

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
3	商工振興課	沓岐しごとサポートセンターによる離島における起業・創業拡大事業	沓岐しごとサポートセンターの運営、中小企業及び創業希望者等への支援実施。	事業費 34,028,986円 (うち国費 16,346,000円)	①イキビズのサポートによる起業・創業事業者数(年間) ②イキビズの相談件数(年間) ③うち起業・創業相談件数(年間)	①5件 ②619件 ③123件	①7件 ②548件 ③44件	①A ②B ③D	定量的な指標である相談件数については、3月末までに548件となっており、1月あたり約45件の相談を受けている。イキビズ開設以来の利用事業者数は300者以上となっている。ほとんどの事業者にも複数回利用していただいております。リピーター率は8割以上となっている。 島内事業者のキャッシュレス決済推進にも尽力し、事業者の売上サポートとともに、観光客や外国人客が利用しやすい環境整備も推進している。 イキビズのサポートした商品についても、イキビズの特徴の一つであるデザインなどクリエイティブ支援により、販路開拓に努めた。 しかし、副センター長級職員の退職と、起業・事業拡大の相談業務を主で担っていたセンター長の辞意により、8月以降は実質的に職員2名体制となり、目標の相談件数を達成することができなかった。 また、ホリエモンこと堀江貴文氏を招いてのトークイベントの企画や、アイドルオーディション合宿・関連イベントの誘致をおこなっていたものの、新型コロナウイルスの影響によりイベントの中止を余儀なくされた結果となった。	産業支援機関としての沓岐しごとサポートセンター (Iki-Biz) 事業については、事業実施期間を令和2年8月末までとすることとしている。	B	令和2年8月末で事業終了となる。 一定の成果は出ていると思われるが、相談件数に対して、実績がどうなったのか、売り上げがどう増えたのか等、具体的な数字がなく、客観的な判断ができない。 事業終了以降も利用者へのアンケート調査等を実施し、効果の検証を行うこと。
4	観光課	観光とスポーツを核とした「稼げる観光産業」創出プロジェクト	海外交流の歴史等を活用した外国人観光客の誘客拡大。	補助金 24,964,000円 (うち国費 12,482,000円)	①延べ宿泊者数一人あたり観光消費額 ②観光客の延べ宿泊者数	①36,869円/人 ②276,015人	①36,084円/人 ②272,727人	①B ②B	8件の宿泊施設が、内外装、風呂トイレ等の水回りの改修に取り組み、お客様の利便性、快適性の向上が図られた。 おもてなし研修の受講、沓岐産食材の活用、キャッシュレス決済の導入が条件となっており、ハード・ソフト両面で、重要な観光基盤である宿泊施設の底上げにつながっている。	令和2年度が最終年度となるが、引き続き、宿泊施設等魅力向上支援補助金により、宿泊施設の魅力向上、品質の底上げを図る。	B	宿泊施設にとって、ユニバーサルツーリズムへの対応は当然必要とされている。 コロナ下で外国人観光客は減っているが、今後増えていくことを想定し、外国語にどう対応するか、文化の違いをどう伝えるか等の方策について、さらに研究のこと。

↓

【KPI 目標達成度】
A：目標達成
B：目標をほぼ達成80%以上
C：50%以上
D：50%未満（未着手含む）

↓

【創生会議委員評価】
A：成果が十分に上がっている（事業継続）
B：相当程度の成果がある（取組追加、発展）
C：成果が不十分である（事業内容の見直し、改善）
D：成果なし（事業中止）